



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月24日

上場会社名 株式会社正興電機製作所

上場取引所 東・福

コード番号 6653

URL <http://www.seiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 添田 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831

四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	15,864	15.1	620	28.6	683	38.5	432	30.0
29年12月期第3四半期	13,780	0.5	482	5.8	493	14.9	333	69.2

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 73百万円(△91.5%) 29年12月期第3四半期 862百万円(38.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	37.92	—
29年12月期第3四半期	29.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	20,170	8,636	42.8
29年12月期	21,289	8,782	41.3

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 8,636百万円 29年12月期 8,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	6.00	—	10.00	16.00
30年12月期	—	6.00	—		
30年12月期(予想)				8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	7.5	900	7.7	940	7.1	640	3.9	56.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期3Q	11,953,695株	29年12月期	11,953,695株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	535,679株	29年12月期	535,424株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期3Q	11,418,187株	29年12月期3Q	11,418,380株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続いたことに加え、企業収益の回復に連動した設備投資の増加や個人消費を中心とした内需の持ち直しなどにより、引き続き回復基調で推移しました。海外経済においては、米国の経済政策や地政学的リスク等による景気の下振れ要素は依然としてあるものの、総じて緩やかな回復傾向にあるとみられています。

このような状況の中、当社グループは2018年度を初年度とする新中期経営計画（SEIKO IC2021）を策定し、『躍進するグローバル企業を目指してステップアップしよう！』を合言葉に、5つの重点課題である「グループ総合力発揮による社会イノベーション事業への展開」「海外事業の拡大」「生産性向上の追求」「戦略的な人材マネジメントと働き方改革」「事業活動を通じた社会への貢献」に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、環境エネルギー部門において第4四半期に売上がずれ込みましたが、電力部門やサービス部門、その他の部門が増加し、売上高は15,864百万円（前年同期比 15.1%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は620百万円（前年同期比 28.6%増）、経常利益は683百万円（同 38.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は432百万円（同 30.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（電力部門）

電力システム改革に対応した情報制御システム及び配電設備関連製品が堅調に推移したことや、原価低減の取組みにより、売上高は3,673百万円（前年同期比 24.8%増）、セグメント利益は316百万円（同 970.3%増）となりました。

（環境エネルギー部門）

道路設備向け受配電システムや監視制御システムは堅調に推移しましたが、一般産業向け受配電システムなどの売上が第4四半期にずれ込んだこと等により、売上高は7,726百万円（前年同期比 3.8%減）となり、セグメント利益は材料費率の高い大口案件があったこと等から、30百万円（同 92.0%減）となりました。

（情報部門）

ヘルスケア分野において介護認定制度改正に伴うシステム更新需要が増加したことや、港湾関連システムのクラウドサービスが堅調に推移したこと等により、売上高は760百万円（前年同期比 8.6%増）、セグメント利益は73百万円（同 201.1%増）となりました。

（サービス部門）

太陽光関連を中心とした再生可能エネルギー設備向け関連製品が堅調に推移し、売上高は1,995百万円（前年同期比 99.7%増）、セグメント利益は41百万円（同 45.4%増）となりました。

（その他）

船舶向けインバータ製品や発電所向け工事が上期に引き続き堅調に推移したこと等により、売上高は1,707百万円（前年同期比 54.5%増）、セグメント利益は158百万円（前年同期 セグメント利益 11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して405百万円減少の12,928百万円となりました。これは主に、仕掛品が326百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が719百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して713百万円減少の7,242百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落等により568百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して790百万円減少の8,831百万円となりました。これは主に、賞与引当金が654百万円増加したものの、短期借入金が1,720百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して182百万円減少の2,702百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が163百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して145百万円減少の8,636百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により214百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が時価の下落等により370百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月9日に発表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年10月24日)別途開示しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301	1,401
受取手形及び売掛金	9,274	8,554
商品及び製品	414	294
仕掛品	1,632	1,958
原材料	317	318
その他	411	416
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	13,333	12,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,025	1,941
その他(純額)	1,128	1,103
有形固定資産合計	3,153	3,045
無形固定資産		
	291	253
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443	3,874
その他	85	78
貸倒引当金	△17	△8
投資その他の資産合計	4,511	3,944
固定資産合計	7,956	7,242
資産合計	21,289	20,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,197	3,346
電子記録債務	1,079	1,039
短期借入金	3,211	1,490
未払法人税等	238	208
賞与引当金	-	654
工事損失引当金	0	3
その他	1,896	2,089
流動負債合計	9,622	8,831
固定負債		
長期借入金	82	40
退職給付に係る負債	1,822	1,842
その他	980	820
固定負債合計	2,885	2,702
負債合計	12,507	11,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	3,151	3,365
自己株式	△248	△248
株主資本合計	6,866	7,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,160	1,790
為替換算調整勘定	△96	△95
退職給付に係る調整累計額	△149	△139
その他の包括利益累計額合計	1,915	1,555
純資産合計	8,782	8,636
負債純資産合計	21,289	20,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,780	15,864
売上原価	11,300	13,155
売上総利益	2,479	2,709
販売費及び一般管理費	1,997	2,088
営業利益	482	620
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	35	78
受取賃貸料	9	9
その他	19	19
営業外収益合計	65	109
営業外費用		
支払利息	29	25
持分法による投資損失	4	1
為替差損	-	5
その他	19	14
営業外費用合計	54	46
経常利益	493	683
税金等調整前四半期純利益	493	683
法人税、住民税及び事業税	117	272
法人税等調整額	42	△22
法人税等合計	159	250
四半期純利益	333	432
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	432

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	333	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512	△370
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	15	9
その他の包括利益合計	529	△359
四半期包括利益	862	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,943	8,031	700	999	12,674	1,105	13,780	—	13,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	49	212	600	863	241	1,105	△1,105	—
計	2,944	8,081	912	1,599	13,538	1,347	14,885	△1,105	13,780
セグメント利益	29	388	24	28	470	11	482	—	482

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,673	7,726	760	1,995	14,156	1,707	15,864	—	15,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	105	304	561	971	227	1,199	△1,199	—
計	3,673	7,831	1,064	2,557	15,128	1,935	17,063	△1,199	15,864
セグメント利益	316	30	73	41	462	158	620	—	620

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていたサービス分野における事業の重要性が増したため、関連する分野を含めた「サービス部門」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。